

令和4年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）

鋸 南 町

令和4年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度鋸南町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度鋸南町水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 水道事業収益	491,132 千円	2,019 千円	493,151 千円
第1項 営業収益	231,189 千円	△27,600 千円	203,589 千円
第2項 営業外収益	259,943 千円	29,619 千円	289,562 千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおりに補正し、（ ）の内書きを次のとおりに改める。

（資本的収入額が支出に対して不足する額 178,321 千円は、当年度分損益勘定留保資金 110,948 千円及び当年度分資本的収支調整額 14,095 千円及び建設改良積立金 53,278 千円で補てんするものとする。）

	収 入		
第1款 資本的収入	70,000 千円	36,040 千円	106,040 千円
第1項 企業債	70,000 千円	26,800 千円	96,800 千円
第2項 国庫補助金	0 千円	9,240 千円	9,240 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	280,610 千円	3,751 千円	284,361 千円
第1項 建設改良費	152,012 千円	3,751 千円	155,763 千円

第4条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設改良事業	千円 55,000	普通貸付又は証券発行	年5.0%以内(ただし、直でれ式及び公共資金の利率を直つたい、見直しの利率)	政府資金は、その融資条件によつて、償還期間を短縮し、償還利率を低くする。また、償還方法は、借換とすることができる。	千円 58,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
広域化推進事業	千円 0	—	—	—	千円 23,100	普通貸付又は証券発行	年5.0%以内(ただし、直でれ式及び公共資金の利率を直つたい、見直しの利率)	政府資金は、その融資条件によつて、償還期間を短縮し、償還利率を低くする。また、償還方法は、借換とすることができる。

令和4年9月6日提出

鋸南町長 白石 治和

令和4年度鋸南町水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業収益			491,132	2,019	493,151	
	1. 営業収益		231,189	△ 27,600	203,589	
		1. 給水収益	228,370	△ 27,600	200,770	新型コロナウイルス対策として基本料金免除3ヵ月分の減
	2. 営業外収益		259,943	29,619	289,562	
		2. 分担金	715	1,716	2,431	実績による増
		4. 他会計補助金	128,110	27,600	155,710	新型コロナウイルス対策補助金の増
		6. 雑収益	25	303	328	実績による増

支 出

(単位：千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費	456,900	0	456,900	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入			70,000	36,040	106,040	
	1. 企業債		70,000	26,800	96,800	
		1. 企業債	70,000	26,800	96,800	広域化推進事業、配水施設改良事業の増
	2. 国庫補助金		0	9,240	9,240	
		1. 国庫補助金	0	9,240	9,240	生活基盤施設耐震化等補助金の増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			280,610	3,751	284,361	
	1. 建設改良費		152,012	3,751	155,763	
		2. 配水施設改良費	75,363	3,751	79,114	新規事業実施による増

令和4年度鋸南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,770
減価償却費	146,039
引当金の増加額 (△は減少)	316
長期前受金戻入額	△ 35,091
営業及び営業外未収金増加額 (△は増加)	△ 958
営業及び営業外未払金増加額 (△は減少)	733
たな卸資産の増加額 (△は増加)	10
受取利息	△ 2
支払利息支払額	16,792
小 計	163,609
受取利息	2
支払利息支払額	△ 16,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,819

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等による支出	△ 141,668
国庫補助金等による収入	9,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,428

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入	96,800
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 128,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,798

現金預金の増加額	△ 17,407
現金預金の期首残高	421,311
現金預金の期末残高	403,904

令和3年度鋸南町水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	236,906		
(2) 受託工事収益	130		
(3) その他営業収益	<u>1,449</u>	238,485	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	200,622		
(2) 配水及び給水費	33,992		
(3) 受託工事費	200		
(4) 総係費	29,161		
(5) 減価償却費	162,336		
(6) 資産減耗費	3,033		
(7) その他営業費用	50	<u>429,394</u>	
営業損失			190,909
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 分担金	2,730		
(3) 県補助金	96,000		
(4) 他会計補助金	100,638		
(5) 長期前受金戻入	40,256		
(6) 雑収益	<u>185</u>	239,811	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	19,592		
(2) 雑支出	<u>7,546</u>	<u>27,138</u>	<u>212,673</u>
經常利益			21,764
当年度純利益			21,764
前年度繰越利益剰余金			<u>361,316</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>383,080</u></u>

令和3年度鋸南町水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		123,734		
ロ 建物	15,034			
減価償却累計額	<u>△ 6,623</u>	8,411		
ハ 構築物	6,726,231			
減価償却累計額	<u>△ 4,347,962</u>	2,378,269		
ニ 機械及び装置	352,554			
減価償却累計額	<u>△ 235,992</u>	116,562		
ホ 車両、工具、 器具及び備品	22,398			
減価償却累計額	<u>△ 17,228</u>	5,170		
ヘ リース資産	30,300			
減価償却累計額	<u>△ 22,737</u>	7,563		
有形固定資産合計			2,639,709	
(2) 無形固定資産				
庁舎利用権		<u>6,293</u>		
無形固定資産合計			<u>6,293</u>	
固定資産合計				2,646,002
2 流動資産				
(1) 現金・預金			421,311	
(2) 未収金		16,396		
貸倒引当金		<u>△ 336</u>	16,060	
(3) 貯蔵品			<u>6,195</u>	
流動資産合計				<u>443,566</u>
資産合計				<u><u>3,089,568</u></u>
		負 債 の 部		
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>849,619</u>	849,619	
(2) リース債務			<u>2,548</u>	
固定負債合計				852,167
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>128,598</u>	128,598	
(2) リース債務			3,255	
(3) 未払金			17,369	
(4) 前受金			315	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		3,257		
ロ 法定福利費引当金		<u>661</u>		
引当金合計			3,918	
(6) その他流動負債			<u>1,202</u>	
流動負債合計				154,657

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,828,649	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,274,982</u>	
繰延収益合計				<u>553,667</u>
負債合計				<u>1,560,491</u>

	資 本 の 部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>203,098</u>	
資本金合計				<u>1,053,380</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				<u>46,740</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			5,400	
ロ 建設改良積立金			40,477	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>383,080</u>	
利益剰余金合計				<u>428,957</u>
剰余金合計				<u>475,697</u>
資本合計				<u>1,529,077</u>
負債資本合計				<u>3,089,568</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 15～50年
- 構築物 10～60年
- 機械及び装置 5～20年
- 車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 庁舎利用権 65年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択しを行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(H31. 3～ 60回)

1年内 3,255千円

1年超 2,548千円

計 5,803千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

令和4年度鋸南町水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,734		
ロ	建物	22,127			
	減価償却累計額	<u>△ 7,021</u>	15,106		
ハ	構築物	6,797,493			
	減価償却累計額	<u>△ 4,478,630</u>	2,318,863		
ニ	機械及び装置	371,946			
	減価償却累計額	<u>△ 246,028</u>	125,918		
ホ	車両、工具、 器具及び備品	58,826			
	減価償却累計額	<u>△ 18,049</u>	40,777		
ヘ	リース資産	16,000			
	減価償却累計額	<u>△ 12,352</u>	3,648		
ト	建設仮勘定		<u>4,240</u>		
	有形固定資産合計			2,632,286	
(2)	無形固定資産				
	庁舎利用権		<u>6,092</u>		
	無形固定資産合計			<u>6,092</u>	
	固定資産合計				2,638,378
2	流動資産				
(1)	現金・預金			403,904	
(2)	未収金		17,364		
	貸倒引当金		<u>△ 346</u>	17,018	
(3)	貯蔵品			<u>6,205</u>	
	流動資産合計				427,127
	資産合計				<u>3,065,505</u>
		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等企業債		<u>848,201</u>	848,201	
	固定負債合計				848,201
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等企業債		<u>98,220</u>	98,220	
(2)	リース債務			2,548	
(3)	未払金			18,102	
(4)	前受金			315	
(5)	引当金				
イ	賞与引当金		3,562		
ロ	法定福利費引当金		<u>672</u>		
	引当金合計			4,234	
(6)	その他流動負債			<u>1,222</u>	
	流動負債合計				124,641

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,837,889	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,310,073</u>	
繰延収益合計				<u>527,816</u>
負債合計				1,500,658

	資 本 の 部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>203,098</u>	
資本金合計				1,053,380
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				46,740
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			5,400	
ロ 建設改良積立金			40,477	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>418,850</u>	
利益剰余金合計				<u>464,727</u>
剰余金合計				<u>511,467</u>
資本合計				<u>1,564,847</u>
負債資本合計				<u>3,065,505</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	15～50年
構 築 物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両、工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
-------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(H31. 3～ 60回)

1年内	2,584千円
計	2,584千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。